

東京スカイツリー・門前仲町間舟運事業の実現可能性

芝浦工業大学 学生会員 ○矢野 将成
芝浦工業大学 フェロー会員 遠藤 玲

1. 研究背景・目的

江東内部河川は、江戸時代には富岡八幡宮などへの参拝客を乗せた観光船などで賑わい、江戸庶民に開かれた粋な遊び空間として栄えていたが明治時代からの工業化によって徐々に魅力を失っていった。

近年は水質が改善してきており、江東内部河川やその周辺地域の魅力を再活用した舟運ツアーの開発が求められている。また、江東区・墨田区においては、東京スカイツリーエリアに集まる人々を、江東内部河川を経由して沿川地域に誘致するための舟運社会実験を実施したが舟運と地域活性化資源がうまくマッチしていたとは言えない。そこで、先行研究では、スカイツリーから門前仲町まで向かう舟運に門前仲町の街歩きツアーを組み合わせたパッケージ型ツアーを企画し支払い意思額を調査した。今年、往復それぞれで集客して収入を得られるビジネスモデルを検討するものである。

2. 調査・取り組み

(1) 舟運事業プラン

本研究の対象は、昨年とは逆のルートである門前仲町から江東内部河川のみを通航しスカイツリーまで向かう舟運事業である。黒船橋乗船場(図1左下)から大横川、平久川、大横川、扇橋開門を通り小名木川、横十間川、北十間川、おしなり橋乗船場(図1スカイツリー下)の90分間のルートを設定した。このルートの門前仲町発スカイツリー着の方を上り、逆方向を下りとする。

(2) 需要調査アンケート

昨年企画した舟運ツアーに関して、事業化した際に、採算がとれる継続性のある事業にできるのかどうかを検討するために需要調査アンケートを実施した。この需要調査アンケートでは、ツアーに対する興味の有無やツアー価格などを軸とした意識調査などについて質問した。

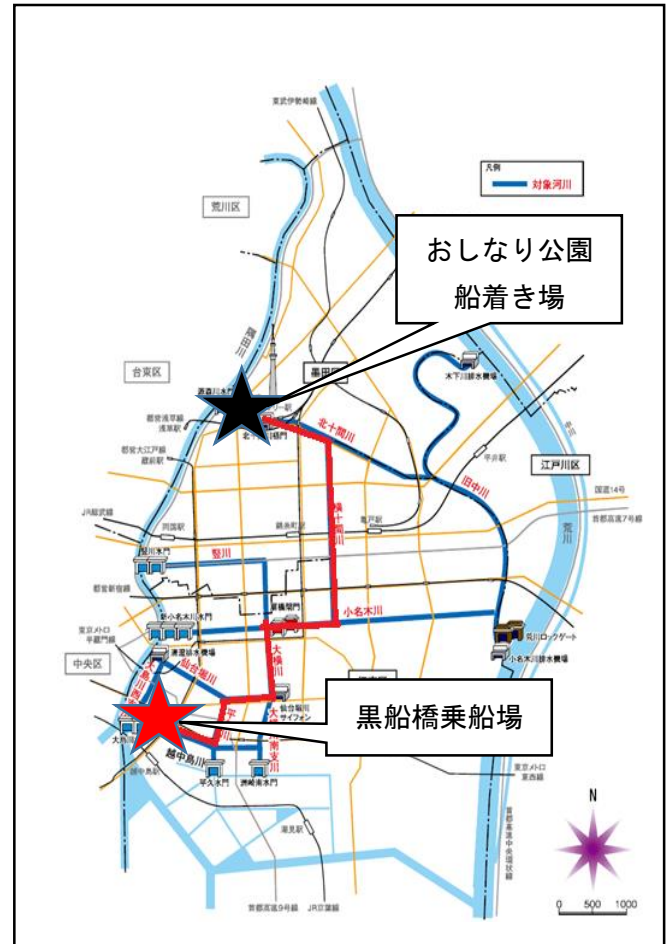


図1 江東区内部河川の地図と企画した舟運ツアーのルート図(元図は東京都建設局より)

(3) アンケート手法

今回の需要調査アンケートにあたっては、採算性について詳細に検討できるCVM(仮想市場評価法)を用いたアンケート手法を採用した。調査は国土交通省発行の“CVM適用の指針”に基づいて実施した。回答方式は二項選択方式を用い、2段階のツアー価格提示で回答者にWTP(支払い意思額)を問うものとした。このアンケートでは、第一提示額3種類、第二提示額5種類の全部で6パターンのツアー参加費例を用意し、2000円から4000円までの幅を持たせた価格提示で、確実な回答者の支払い意思を測れるようになっている。

キーワード 舟運、地域活性化、支払い意思額、江東内部河川、門前仲町

連絡先 〒135-8458 江東区豊洲 3-7-5 芝浦工業大学工学部土木工学科 Tell:03-5859-8361 Mail:ah15074@shibaura-it.ac.jp

(4) 需要調査アンケートの実施

2018年11月23日に東京スカイツリー周辺において面接式アンケート、11月24日と25日の2日間、門前仲町で行われた“深川名所福巡り”でWEB方式、面接式のアンケートを行った。実施したアンケートでは、価格意識に関するデータをスカイツリーで91人、門前仲町でWEB回答者も含め223人分回収することが出来た。

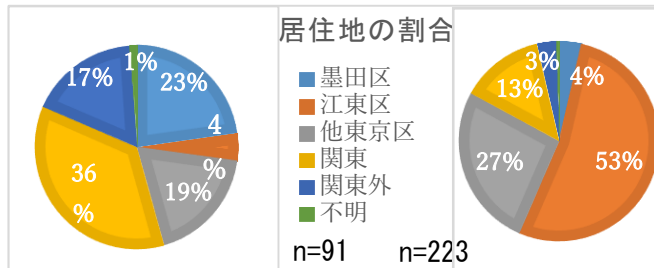


図2 アンケート回答者における居住地の割合
左図がスカイツリー、右図が門前仲町

3. 需要調査アンケートの分析結果

上り・下りの別によりそれぞれで、支払い意思額に差がどの程度生まれるのかを調べるため、アンケート結果をパラメトリック法で分析して受諾率を求めた。

支払い意思額のデータから、あるツアー価格を提示した時、回答する半数(50%)の人が参加したいと考える値である中央値を受諾率曲線で割り出す。上りの中央値は3360円、下りの中央値は3369円であった。全体の中央値については、上りと下りとでは差があまり見られなかった。(図3)

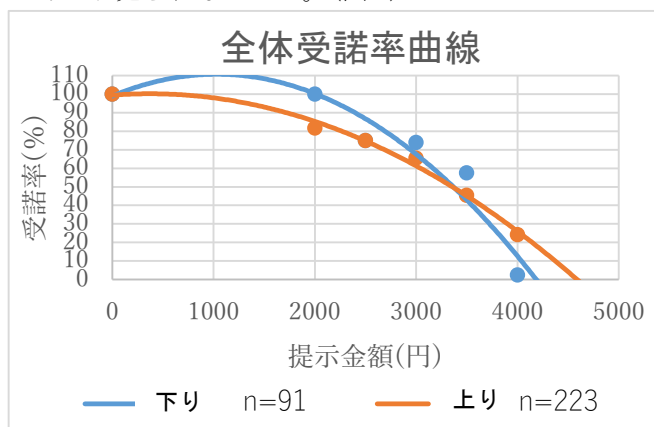


図3 エリア別に集計した支払い意思額

次に、回答者の居住地エリア別に集計した支払い意思額について考察する。門前仲町とスカイツリーのエリアではアンケート回答者に占める居住地別割合の違いが見られた。スカイツリー(下り)では23区以外の

他関東圏の観光客がアンケートに回答して高い支払い意思額があった。門前仲町(上り)では地元の方や23区内から来る人達がアンケートに多く回答した。門前仲町でのアンケート回答者の平均支払い意思額は居住地に関わらず3300円程度であることが分かった。

以上の結果から、設定料金は上り下りで両方とも3300円程度であり、集客のターゲットは上りの場合だとターゲットは絞れないが、スカイツリー発の下りの場合23区外の関東圏がターゲットとなる。

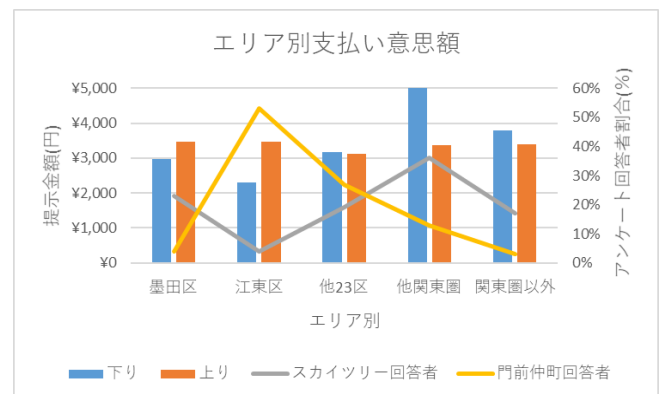


図4 全体の支払い意思額を基にした受諾曲線

4. まとめと今後の課題

今回導出した支払い意思額はあくまでアンケート結果に基づくものであり、実際の支払い額は異なるものになると考える。このことから今後の課題として二つほど挙げられる。一つ目としては、来年度試験運行を実施して事業採算性に関する検討を行う。もう一つは、門前仲町の周遊マップの作成や商店街等との連携などにより付加価値を高める検討をすることが必要である。

謝辞

本研究は「一般社団法人 関東地域づくり協会」の助成を受け、「非営利活動法人江東区の水辺に親しむ会」の活動の一環として行ったものである。関東地域づくり協会様ならびに江東区の水辺に親しむ会の皆様には心より感謝を申し上げます。

参考文献

- 1) 田島卓昌・遠藤玲：パッケージ型舟運ツアーの実現可能性, 第45回関東支部技術研究発表会
- 2) 国土交通省, 仮想的市場評価法 (CVM) 適用の指針 (案) 平成21年6月
- 3) 墨田区, 舟運事業化検討調査 報告書, 平成23年3月・平成24年3月・平成25年3月
- 4) 東京都建設局河川部, 江東内部河川通航ガイド, 平成24年5月